

鴻巣保健所における感染管理認定看護師と連携した感染症対策～第2報～

埼玉県鴻巣保健所

○正田綾 荒井友美 山崎優美 岩崎みずほ 水野瑛理
増田真巨 犬飼さくら 古川あけみ 霜田和徳 山川英夫

1 目的

COVID-19は、感染症法上の位置づけが5類に移行し、1年半以上が経過したが、依然として各施設内でのクラスター発生が確認されている。また、結核、腸管出血性大腸菌、レジオネラ症等、様々な感染症発生は続いており、新興感染症の発生も危惧されている。

当圏域では、COVID-19への対応を機に、管内医療機関に所属する感染管理認定看護師（以下、「CNIC」とする）と保健所の連携が進み、地域の感染症対策を協働して推進してきた。感染症を取り巻く状況から、今後もCNICと連携し、地域の感染症対応力の向上を図るための取組を進めていく必要がある。これまでの取組の評価及び今後の方向性について考察したので報告する。

2 実施内容

CNICと連携を図りながら、以下（1）～（6）を中心として取組を行なった。この他、感染対策向上加算1の医療機関主催の合同カンファレンスや訓練に参加し、広く連携を深めている。

（1）管内感染管理認定看護師連絡会議の開催

令和4年度から始まった取組であり、今年度も、年2回開催を予定している。令和6年度第1回は6月20日に開催した。CNIC9名と当所感染症担当が参加し、情報と課題の共有、今年度実施する訓練や研修会の企画等について検討を行なった。

（2）CNICと当所感染症担当のMedical Care Stationグループを作成

全国の医療介護現場で多職種連携等を目的として使用されているコミュニケーションツールであるMedical Care Station（以下、「MCS」とする）を活用し、情報共有を目的としたグループを作成した。取組の企画に関する相談を、MCS上のグループチャットを活用して行うことで、複数のメンバーで話し合いを効率的に進めることができた。

（3）新興感染症患者発生時対応訓練の開催

管内2箇所の医療機関と共催し、表1のとおり新興感染症の患者の対応と搬送訓練を行なった。

表1 新興感染症患者発生時対応訓練の詳細

名称	新興感染症患者発生時対応訓練
日時	令和6年11月6日（水）13時30分～17時15分
形式	集合＋オンライン（開会式のみライブ配信）
目的	新興感染症患者発生時の初動対応訓練・感染症業務訓練（相談対応・移送・検体搬送・PPE着脱・院内体制整備等）・情報伝達訓練を想定した実践的な訓練を実施することで、保健医療関係者が健康危機の知識と実効性のある対応方法を習得し、地域の感染症対応力の向上を図る。
参加者	共催の2医療機関職員、管内CNIC連絡会議メンバー、感染症対策課、鴻巣保健所
内容	①初動対応訓練 指揮命令系統の確立 ②感染症業務訓練 患者対応手順の確認、移送対応手順の確認、アイソレーター付き車椅子使用方法の確認、PPE着脱の手法確認、院内体制整備の確認 ③情報連絡訓練 入院調整手順、搬送連絡調整手順・行程の確認
アウトカム指標	訓練当日、後日の参加者の振り返り内容

（4）感染症対策研修動画の公開

連絡会議メンバーと合同で企画、監修会議を開催し、高齢者福祉施設等職員向けに表2のとおり2種類の動画を作成して公開した。

(5) 高齢者福祉施設等職員向け感染症対策研修会の開催

CNIC と合同で企画し、

表 2 感染症対策研修動画の詳細

表 3 のとおり集合形式での研修会を行なった。

(6) 高齢者入所施設等へのクラスター発生時支援

高齢者入所施設等でクラ

スターが発生した際に、保健所から CNIC に施設訪問を依頼し、依頼翌日までは CNIC が施設に介入指導をする。令和 4 年度から実施しているが、令和 6 年度の実績はなし。

名称	鴻巣保健所感染症対策研修動画
形式	オンデマンド（YouTubeでの限定公開）
目的	研修動画を作成、配信することで、時間や場所を問わず気軽に視聴できることや、施設内研修等で活用が可能である。施設職員の感染症対策に関する知識や、対応技術の習得、定着を行い、感染症対応力の向上を図る。
対象者	高齢者福祉施設等職員等
内容	①「標準予防策～手指衛生＋個人防護具編～」21分58秒 ②「手指衛生＋個人防護具着脱方法」12分39秒
アウトカム指標	再生回数

表 3 高齢者福祉施設等職員向け感染症対策研修会の詳細

名称	高齢者福祉施設等職員向け感染症対策研修会
日時	令和6年12月4日（水）14時00分～16時30分
形式	集合＋オンライン（見逃し配信）
目的	感染症の重症化リスクが高い高齢者が利用する施設では、平時から感染症対策の取組を強化することが重要である。高齢者福祉施設等の職員が、感染予防策や感染拡大防止策についての知識と対応方法を習得し、感染症への対応力の向上を図る。
対象者	管内社会福祉施設職員（入所を伴う高齢者施設・障害者福祉施設）、行政職員
内容	①情報提供 「鴻巣保健所における感染症に関する情報提供」 ②講義・演習 「冬場に流行する感染症対策（インフルエンザ、感染性胃腸炎、新型コロナウイルス感染症など）」（吐物処理の演習を含む） ③グループワーク 「新型コロナウイルス感染症パンデミックを経て、施設内の感染対策について改善したこと、工夫したこと、困ったこと」
アウトカム指標	出席者数、再生回数、事後アンケート結果

3 成果

(1) CNIC との連携体制

管内感染管理認定看護師連絡会議の開催や、連絡会議メンバー全員が関わる各種取組の企画と開催、MCS を活用した情報共有や検討を、1 年を通して行うことができた。これにより、些細なことでも気軽に相談できる顔の見える関係となり、連携体制を更に強化することができた。

(2) 地域の感染症対応力の向上

新興感染症患者発生時対応訓練を通して、患者発生時の対応や搬送、受入の方法について具体的に考えることで、共催した 2 箇所の医療機関や当所は、それぞれの課題を見つけることができた。また、オブザーバー参加した他医療機関の CNIC は、自所属での患者発生時の対応についてより具体的に考えることができた。

感染症対策研修動画を保健所のホームページから気軽に繰り返し視聴できるようにすることで、高齢者福祉施設等職員の施設内研修に役立て、感染症対策に関する知識と技術の習得、定着ができる。また、動画視聴を高齢者福祉施設等職員向け感染症対策研修会の事前課題とすることで、参加者は正しい感染症対策を学んだ上で、実際の対応場面を想定した演習を効果的に行うことができた。オンデマンドを活用した見逃し配信をすることで、当日研修会に参加できなかった施設職員も研修を受講することができた。

4 評価・効果的な事業展開に向けて

今年度は、連絡会議メンバーの CNIC 全員が役割分担をし、各種取組を当所と協働して実施している。多忙な CNIC との各種取組を円滑に進めるため、事務局である保健所は、調整や予算確保に尽力した。今年度から新たに連絡会議メンバーに加わった CNIC もおり、地域全体の感染症対策の強化と資質向上を図ることができたと考える。今後も MCS を活用した情報連携や各種取組の協働企画等を行い、連携体制を強化することで、地域の感染症対応力の向上を図っていきたい。

感染症予防対策に関する係訓練と合同研修の実施報告 ～定期的な訓練と人材育成の必要性～

川口市保健所疾病対策課感染症係

○町望美 町田智美 田辺香苗
西尾悦子 岡本浩二

1 経緯

令和5年度の感染症係の体制は、感染症担当と縮小されたコロナ担当でスタートした。感染症係はコロナ禍で平時の感染症業務や訓練ができず、コロナ担当は、コロナ対応以外の感染症業務を経験していない者が多く、感染症の基礎知識の習得や有事に備えた訓練の必要性を感じていた。そのため、係内で意思統一を図り、目標を定め、実践できる場として月に1回第3木曜日16時から防護具着脱訓練等を実施した。さらに令和6年度からは「川口市健康危機対処計画（感染症）」（以降、対処計画）に基づき、感染症危機対処の向上及び新興感染症に備える訓練として実施した。これらの訓練を人材育成の場として体系化したので報告する。

2 実施内容

令和5年度は感染症係を中心に年10回係訓練を実施した。さらに、感染症係を越えて、保健所職員及び保健所職員以外の専門職を対象とした「合同研修」を年1回実施した。

令和6年度は、対処計画に基づき係訓練と合同研修を企画し、合同研修では感染症の知識の習得のため、基礎講座と実技演習の2部構成で実施した（表1）。

表1 令和6年度合同研修

1部（基礎知識）	2部（実技演習）
【講義】 <ul style="list-style-type: none"> ・感染症の基礎知識 ・積極的疫学調査と健康観察 ・所有の移送車の操作方法 ・所有の感染対策資機材の操作方法 	【講義】 <ul style="list-style-type: none"> ・標準予防策と個人防護具について 【実技演習】 <ul style="list-style-type: none"> ・個人防護具のサイズ確認と着脱 ・N95マスクフィットテスト

3 実施報告

（1）参加人数

令和5年度の係訓練では延べ99人、合同研修では30人の合計129人、令和6年度（10月まで）の係訓練では延べ51人、合同研修は延べ43名の合計94名であった（表2）。

表2 係訓練・合同研修の回数と参加者数

	訓練回数	係訓練参加者		合同研修参加者		計
		対象	延べ	対象	延べ	
R5	10/10回 (うち1回は合同研修)	13人	99人	約130人	30人	129人
R6 (10月時点)	7/10回 (うち2回は合同研修)	12人	51人	約130人	43人	94人

(2) 参加者からの意見により内容の見直し

係訓練のアンケートで「1度練習しても次回には忘れてしまう」という意見が多かったことから、2回目以降も个人防护具の着脱訓練を毎回実施し、さらに誰でも実施できるようなチェックリストやマニュアルを作成した。

4 考察

(1) 定期的な訓練による組織的活動の体系化

令和5年度に感染症係を中心とした定期訓練を実施したことで、訓練の基礎が確立し、令和6年度には対処計画をもとに実施できたことで、訓練の体系が確立されたと考える(表3)。併せて、訓練で使用する物資についても、ローリングストック方式を導入したことで、使用期限切れの防護具等を廃棄することなく、効率よく活用できた。

表3 川口市保健所の訓練内容【健康危機対処計画(感染症)一部抜粋】

○感染症業務訓練(年1回)		
内容	発生届受理から積極的疫学調査、検体搬送、患者移送、行政検査等、感染症の一連の流れ及びリスクコミュニケーションを想定した訓練	
対象者	保健所職員及び保健所以外の専門職職員、救急課(必要時、庁内各課)、加算1医療機関	
○移送・个人防护具着脱の訓練(毎月)		
内容	移送及び个人防护具着脱訓練	
対象者	疾病対策課、衛生検査課、管理課(年1回は保健所職員及び保健所以外の専門職職員)	
○所内研修(年1回)		
内容	感染症の高度な知識を有する外部講師による研修	
対象者	疾病対策課、衛生検査課	

(2) 新興感染症に備えるための人材育成

一連の訓練による人材育成を以下3つの観点から整理する。

①知識と技術の習得・向上のための訓練:訓練を通して感染対策の知識を習得し、訓練の回数を重ねたことで、一人ひとりが自信をもって感染経路別(空気・飛沫・接触)の个人防护具の選定と着脱を行うことができるようになった。課題としてはアンケート等で研修効果を測定することができなかったため、改善していきたい。

②組織強化のための合同研修:感染症係を越えた保健所職員及び保健所以外の専門職を対象に、オンラインではなく、あえて会場での対面研修を実施したことで、顔の見える関係づくりおよび組織強化の場になったと考える。今後は知識と技術の習得のための内容(個の能力向上)だけではなく、グループワークを通してチームワーク(組織力)の向上につながるような企画をしていきたい。

③研修開催における情報提供:有事に備え、より多くの職員に関心を持って合同研修を受けてもらうため、開催時期や周知方法、申し込み方法を工夫し、多くの参加者の確保に努めたい。

5 まとめ

令和5年度からの訓練について、内容の企画から当日の準備まで、多くの時間を費やした。大変な部分もあったが、参加者が少しずつ感染症の基礎知識や技術を身に付け、上達していく姿を見て、担当者のやりがいにも繋がった。次の新興感染症はいつ起こるかわからないため、職員が自信をもって対応できるように、体系化された研修及び訓練を継続していきたい。

狭山保健所管内感染症対策 ICN 連携会議について ～「つなぐ」「つづける」：共に歩む感染対策～

埼玉県狭山保健所

○古川智尋 及川美邦 和田麻衣奈 星野ちさと 岸田亜弓

小口千春 田島貴子 辻村信正

1 はじめに

当所では、平成31年から令和4年度にかけて新型コロナウイルス感染症の流行により中断していた、地域の感染症対策の基幹的な役割を担う感染対策向上加算1医療機関（以下「加算1医療機関」）の感染管理認定看護師等（以下「ICN」）との連携会議を、地域横断的な感染症拡大防止対策の構築を目的に令和5年度から再開した。本会議では、感染症全般についての情報共有及び意見交換を中心とした議題に加え、令和6年度からは新興感染症を想定した机上訓練も実施した。会議を通じて、「顔が見える関係性」のもと、管内の感染症対策の一層の強化を図った。

2 実施内容

(1) 令和6年度会議の概要

5月、7月、10月、2月（予定）の全4回、対面またはオンライン開催とした。

表1<第1回～3回会議の概要>

	第1回	第2回	第3回
日時	令和6年5月17日（金） 13時30分～14時30分	令和6年7月12日（金） 15時00分～17時00分	令和6年10月2日（水） 15時00分～17時00分
方法	オンライン	対面	対面
参加者	加算1医療機関4施設 ICN6名 狭山保健所9名	加算1医療機関4施設 ICN5名 狭山保健所8名	加算1医療機関5施設 ICN7名 狭山保健所8名 *7月1日から加算1医療機関 が1施設追加となった
議事	(1) 情報共有 ①管内感染症発生状況・トピックス ②保健所健康危機対処計画 ③開催予定の会議・研修 ④実施予定の訓練 (2) 意見交換 ①令和6年度診療報酬改定に伴う高齢者施設との連携 ②感染対策向上加算連携医療機関	(1) 情報共有 ①管内感染症発生状況・トピックス (2) 机上訓練「自覚症状が乏しく持病の定期通院で来院した患者に対する新興感染症対応」 ①新興感染症発生時のアクションカード作成 ②振り返り	(1) 情報共有 ①管内感染症発生状況・トピックス (2) 第2回机上訓練を踏まえた新興感染症発生時のアクションカード整理 (3) 意見交換 ①感染加算向上地域連携カンファレンス（以下「地域連携カンファレンス」）

(2) 第2回会議における机上訓練の概要

表2<机上訓練シナリオ>

テーマ	自覚症状が乏しく持病の定期通院で来院した患者に対する新興感染症対応
前提	国内数例（他県では市中感染例あり）埼玉県内での発生なし
患者情報	50代男性A氏、妻と子の3人世帯、糖尿病コントロール不良で通院中

経過	男性が糖尿病の定期受診のため、B病院に本人のみで来院（顎マスク） 発熱及び海外渡航歴がないことから問題なく受付を通過し、待合室に1時間滞在 診察時に、主治医C医師との雑談で呼吸器症状の相談あり、男性が感染者発生エリアに立ち寄っていたことが判明
検討場面	場面1 C医師がA氏を新興感染症疑いと判断したときの対応（ICTや保健所への連絡含む） 場面2 A氏の誘導・隔離（対応者の準備、院内誘導・動線を含む） 場面3 診察・検査実施（診察時の防護・消毒、問診内容（行動歴等）） 場面4 B病院から感染症病床があるD病院へ移送 場面5 A氏移送後の院内の消毒（消毒方法、消毒範囲） 場面6 B病院の利用者、職員への注意喚起、情報提供（リスクコミュニケーション） 場面7 A氏のような事例が発生しないように平時からできる備え

3 実施結果

(1) 全般

当所からは、管内の感染症発生状況や事例の紹介、当所で開催しICNにも協力を得た会議や研修会についての情報共有及び今後の保健所事業や地域の感染対策向上に向けた意見交換を行った。

(2) 机上訓練

「1 医師が新興感染症等疑いと判断したら」「2 誘導・隔離」「3 診察・検査」「4 移送（転院する場合）」「5 移送後の院内の消毒・リスクコミュニケーション」の5場面に加え「平時の備え・連絡系統」を併せた計6シートの新興感染症（呼吸器系）発生時のアクションカードを作成した。場面ごとに想定される大まかな手順と注意事項等を記載したほか、各医療機関で柔軟な使用ができるよう場所や担当者等を穴埋め形式とし、自由度を高めた。また、健康危機発生時の医療機関及び県、保健所の動きを場面ごとに共有した。

4 評価

管内の感染症発生状況や事例についての情報共有及び意見交換を行い、管内の感染症対策の現状を評価、課題の共有をし、感染症対策強化に向けた連携の必要性を再確認した。また、机上訓練においては、健康危機発生時の医療機関及び県、保健所の動きを共有したことによって、さまざまな局面における互いの動きや状況について把握することができた。新興感染症発生時のアクションカードを作成し、ICNからの助言をもとに修正を重ねることで、地域連携カンファレンスと本会議を合同開催としアクションカードを用いた机上訓練を行うことや、アクションカードを当所ホームページ上に公開し他医療機関に周知することなど、加算1医療機関だけに留まらない運用の可能性が示唆された。

さらに、対面開催としたことでコミュニケーションがより円滑となり参加者同士の交流も増加し、意見交換の活発化や新たなアイデアの発現がみられた。

地域全体での対応を要する感染症対策において、継続的に本会議を定期開催し感染症の最新情報の共有や意見交換をしながら「顔の見える関係性」を維持し、ICNを中心とした管内の感染症対策ネットワークのより強固かつ広範な連携を図ることができた。

今後の展望として、地域の感染症対策水準の底上げをねらい、新興感染症発生時のアクションカードなどの成果物を他医療機関にも広く普及させるためのさらなる方法等について、本会議の場で検討したい。

高齢者施設を対象とした感染症対策向上に向けた取り組み ～情報交換や関係づくりによる地域の感染症対策向上を目指して～

加須保健所 ○武祐子 濱田千紘 竹内信恵 遠藤ひろみ
田村のぞみ 井上道子 鈴木勝幸

1 はじめに

当所はコロナ禍以前から高齢者施設等の感染症対策に関わる研修会を実施してきた。クラスター発生時の対応だけでなく、薬剤耐性菌や結核等、施設に入所する高齢者を取り巻く感染症の課題は多く、施設、医療機関、行政等が連携して取り組んでいく必要がある。

施設の感染症発生に対応をする中で、一部の施設では、コロナ禍の経験から感染症対策が改善され、介護報酬改定に即して体制整備が進んでいることが確認できた。一方、新型コロナウイルス感染症5類移行後も、未だ体制・対策に課題がある施設も多くあり、施設間で対応に差があることや、感染症対策について施設同士で情報交換する場がないことがわかった。

そこで、知識の提供だけでなく、情報交換や関係づくりによる感染症対策向上を目指し、管内感染管理認定看護師（以下、CNIC）の協力を得て、施設向けの感染症対策研修会を実施した。この取り組みを振り返り、今後の事業展開について考察したので報告する。

2 実施内容

(1) 管内感染管理認定看護師等連絡会（令和6年5月22日：オンライン会議）

表1 連絡会で共有された高齢者施設における感染症対策の課題等

現状と課題	支援の方向性
<ul style="list-style-type: none"> ◆一部の施設ではPPEの選択、使用方法等が以前より改善したが、体制、対策に課題がある施設も多い。 ◆手指衛生に改善点がある。 ◆同法人の施設では情報交換あるようだが、広く集う場は把握がない。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆継続的な支援が必要である。 ◆施設で感染対策の中心となる人を育成、支えることが必要である。 ◆施設同士、施設とCNICの顔の見える関係づくり、情報交換の場を設ける。 ◆3医療機関のCNIC協力の下、研修会を開催する

(2) 高齢者施設向け感染症対策研修会（令和6年9月5日）

表2 高齢者施設向け感染症対策研修会

方法	講義とグループディスカッション（集合型）／後日オンデマンド配信
対象者	高齢者入所施設の職員（各施設1名）
周知方法	管内3市高齢介護主管課に電子メール及び電話で周知依頼 直近のクラスター発生施設や市から未周知の施設に直接電話及び電子メール
目的	施設の感染防止対策に係る資質向上 施設同士、施設とCNICの顔の見える関係づくり
講師等	講師：管内CNIC1名、ファシリテーター：管内CNIC3名
内容	講義：「高齢者施設における感染防止対策のポイント」 保健所からの情報提供 グループディスカッション： ① 5類移行後の新型コロナウイルス感染症対策 ② 介護報酬改定に伴う感染症対策の強化

3 実施結果

(1) 管内感染管理認定看護師等連絡会

管内のCNICと施設の感染症対策に関する現状と課題、支援の方向性について共有することで、それを踏まえた事業を計画することができた。また、地域の感染症対策についての機運が高まり、共通認識のもと、研修会に臨むことができた。

(2) 高齢者施設向け感染症対策研修会

参加施設数は27施設だった(図1)。参加者の職種は看護職が半数以上を占めた(図2)。

アンケートでは、講義は5段階評価の「5わかりやすかった」「5業務の参考になった」

「4」の回答が95%を占めた。グループディスカッションは、わかりやすさ、業務への参考度ともに「5」「4」の回答が80%だった。

自由記述欄に多かった記載は、「他の施設の感染対策について知ることができて参考になった」10件、「他の施設も対応に苦慮しながら頑張っただけで対応していることがわかり、励みになった」「戦っている仲間がいると思うだけで楽しかった」等が7件あった。

また、研修会後のCNICとの振り返りでは、①感染対策が適切でなかった施設は、他施設の対応例やCNICの助言を聞き、自施設の対応を改善するきっかけとなったこと、②認知症で徘徊する患者対応の難しさや、クラスター発生時の職員不足による調整の苦勞を、参加者同士が共感する場面が多くみられたこと、③積極的にCNICに質問する姿や、研修会後に連絡先を交換する姿も見られたことが共有された。一方で、参加者の日頃の疑問や困り事の共有はできたが、解決策を協議する時間が十分に取れなかったことが課題として上がった。

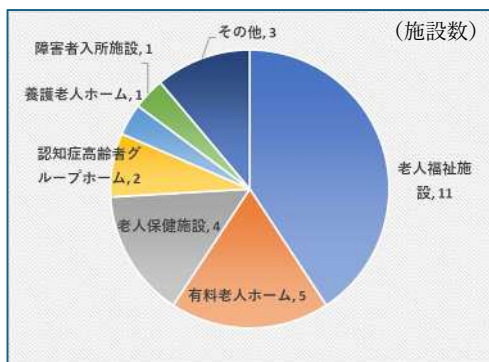


図1 参加施設

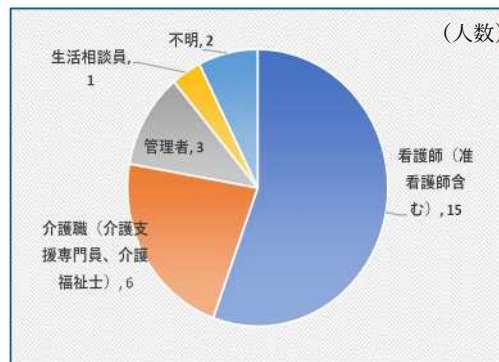


図2 参加者職種

4 効果的な事業展開に向けて

(1) 管内感染管理認定看護師等連絡会

定例開催することで、日頃の感染症発生時相談や施設への派遣調整以外に、地域の感染症対策についてCNICと協議する場が確保され、協働しやすい体制ができた。保健所は、その場をより有効に活用できるように、施設毎の基礎情報や感染制御チーム等による指導歴、個別の相談事項等を集約して、管内施設に共通する課題を抽出し、連絡会でCNICへ還元、共有していく。

(2) 高齢者施設向け研修会

CNICの講義や助言を聞き、情報交換することで、感染症対策への理解を深め、各施設の対策の改善につながる機会となった。また、参加者同士が互いに苦勞を共感し合うことで、モチベーション向上にも繋がっていた。アンケート結果等から、参加者同士の連帯感が芽生え、顔の見える関係づくりの一助となったと考えられる。

今後は、講義、グループディスカッションに加え、CNICによる個別相談時間の設定や、グループディスカッションで上がった課題の全体共有及び課題解決の方策まで伝えられる構成を検討していく。今年度は研修会を開催したが、研修会の形態に限らず、会議等も含めて継続的に情報交換する場を提供することで、地域全体の感染症対策向上とともにネットワーク構築を目指す。

5 おわりに

今年度の集合型研修は高齢者入所施設対象で開催し、オンデマンド配信については障害者施設も対象としている。障害者施設では入所者の高齢化や障害特性からの課題もあり、保健所としても感染症対策を進めていく必要があると考える。引き続き、管内感染症専門家(ICD、CNIC等)の協力を得ながら、関係機関を繋ぎ、施設の実態に即した感染症対策に取り組んでいきたい。